

第86回 経営協議会議事録

日 時：令和3年1月20日（水）

14時00分～15時40分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

出席者

長谷部勇一（議長）、高木まさき、梅原出、根上生也、椛島洋美、松川誠司、
相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、合田隆史、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎

議事に先立ち、議長（学長）から以下のことについて報告があった。

- ・1月16日（土）～17日（日）に大学入学共通テストが実施され、本学会場においては大きな支障なく無事終了したこと。
- ・令和2年12月19日付で、中村文彦（前）副学長の後任として、椛島洋美副学長を経営協議会委員に指名したこと。

議 事

I 議事録報告

第85回経営協議会議事録（案）について、資料1のとおり確認した。

II 特別報告

1. YCCS 特別プログラムにかかる問題について

非 公 開

2. コロナ禍における本学学生の状況について

理事（教育・広報担当）から、資料2に基づき、コロナ禍における本学学生の状況について報告があり、次のとおり意見交換が行われた。

- ・授業支援システムの中で用意された「YNU COVID-19 緊急対応」の中では、コロナ対策のリテラシー教育も含まれているのか。
→遠隔授業 WG が運営しており、教員向け・学生向けの遠隔授業の手引きを作成して配信した。
春学期には遠隔授業に関する一般的な内容を配信したが、秋学期には健康管理やメンタルの管理、感染した場合の対応などについても発信した。

- ・就職状況については“コロナ世代”と呼ばれているような厳しい状況であり、全国の就職内定率は65%程度であったと思う。横浜国立大学は内定率80%以上であるが、回答していない学生も含めるともう少し厳しい状況もあると思われる。今後も追跡調査をしながら、卒業後のサポートも含めて、引き続き就職サポートをお願いしたい。

→これまで卒業生へのサポートは十分でなかったと思うが、現在、卒業生へのアンケート調査を始めたところ。卒業後のサポートも重要な課題だと受け止めている。
- ・大学生活では、教員との出会い、先輩・後輩との出会い、授業・ゼミでの学習、サークル活動、アルバイトなど、これまでの18年間にはなかった経験をするが、いずれも対面で行うことの意義は大きい。オンラインはお互いに知っている者同士であれば非常に便利な面もあるが、知らない者同士での、“気付きあい”“分かりあい”“出会い”など難しい面もある。学生のアンケート結果でも7割近くが“対面”もしくは“対面中心”の授業を希望している。感染防止の知恵を出し合って、対面授業を実施する方向で準備していただきたい。

→大学としてもそのように感じており、来年度は対面授業中心で実施する方向で準備を進めているところ。そのための安全衛生設備や、スマホ・QRコードを使った位置確認システムの導入など様々な準備を進めている。
- ・コロナ対策の学生支援事業は早く立ち上げてうまくいったと思う。感染状況が長引き、いまだに終息の見通しが立たない状況であるので、もう一度支援要請を発信した方が良いのではないかな。

→学生の状況も調査しながら、次の寄附事業も考えたい。
- ・教員側から見た学生の習熟度はコロナ前と比べてどうか。

→それなりの学びは実現出来たと感じている。対面が重要と言う話もあったが、例えば語学の授業で会話をする場面などでは、オンラインの方が周りを気にせずうまくいったということもある。工夫次第ではオンラインの方が効果が上がるものもあるという例だと思う。
- ・教育と研究のバランスなど、教員側から見た課題は何かあるか。教員に対するアンケートなどは行っているか。

→教員に対するアンケートは行っていない。個々の教員と話をする中では、オンライン授業を行うことで、これまで対面授業をしっかりとできていなかったことを自覚する機会になったという意見もあり、工夫して資料作成をする教員が多くいた。学生のアンケートにより個々の教員に対する評価も分かっているので、場合によっては改善をお願いするというアプローチも行っている。今年度は教員側もデジタルコンテンツを作ることに毎日追われるような状況もあり、そこにさらにアンケートで業務負荷を強いることは避けたが、次年度はデジタルコンテンツを作成する負荷も減るので、教員アンケートも検討したい。
- ・自分の大学ではGPAが平均以下の学生は、オンラインだと集中できないのか、もしくは通信環境や自宅の住環境などもあるかもしれないが、苦戦している印象を持っている。横浜国大の状況はどうか。

→GPAは現在集計中であるが、全体的に例年とほぼ変わらないか若干成績が良くなっている。その理由についてはまだ分析できていない。

オンライン授業を希望している学生のなかでは、日頃コミュニケーションが苦手な一人の方が集中できるようなタイプの学生（メンタルに問題のある学生も含め）は成績が上がっている。オンライン授業になってペースが乱れてしまった学生や、資格試験など他に目的があって大学の成績は気にしないという学生は伸び悩んでいる。学生のタイプや何を希望するかによって、傾向がかわってくる。
- ・退学、除籍については、現時点ではコロナの影響は見られないようだが、今後の見通しとしてはどうか。

→大学としても未知の体験なので心配している。退学については兆候があるケースが多いので、コロナの影響がどうかに関わらず注意していきたい。遠隔授業によって引きこもりだった学生も単位を取れるという環境になったが、最終的には卒業研究などの対面授業もあるので引き続きケアしていきたい。

- ・GPAが高かったりサークル活動が活発な学生ほど「全面対面授業」を希望し、反対にGPAが低かったりサークル活動が不活発の学生は「全面遠隔授業」を希望しているようだが、この結果はどう感じているか。

また、どうしてこのような傾向があると分析しているか。

→結果については予想どおりと感じている。やはりまじめな学生はしっかり授業に出て課題もこなし成績もよくなる。一方で「全面遠隔授業」を希望する学生はどちらかと言うと大学に来たくないタイプの学生なので成績が低い。また、サークル活動等の校友活動も大学に来る目的なので、そういう視点でも予想通りの結果であった。

GPAが高い学生が「全面対面授業」を望むのは、授業にまじめに出てくる学生が多いから。言い方を変えると、与えられた課題等はキチンとやるタイプなので成績もよくなる。一方で面白いのは「対面中心授業」もしくは「遠隔中心授業」を望む学生は、「全面対面授業」を望む学生に比べて成績は多少低いですが、実は活発に行動していて就業力が高い傾向にある。これは教室の中だけの学修でなく、様々な活動を通じて対外スキルを身に付けているのだろうと思う。

III 審議事項

1. 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書について

理事（総務・施設担当）から、資料3-1～資料3-3に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について説明があった後、意見交換が行われた。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・ダイバーシティの観点を踏まえた人材育成を、より一層強化していただきたい。
- ・これまで学生・大学院生の状況や財務的なことがあまり報告されてきていないように感じる。例えば、自治体の立場から大学に求めるのは、第一に人材育成である。人材育成の状況などは必ず公表していただきたいが、どのような方法で公表するというようなことはガバナンス・コードに記載されないのか。運営費交付金や学生納付金と言った財務的な内容や、学生の現状等について、今後どういう形で公表されていくのか伺いたい。

→ご指摘のあった学生・大学院生の現状、またそれに関わる財務状況は重要な情報であると認識している。経営協議会では大学の戦略的な方向を共に議論していただきたいと思っている、そのための必要な情報としても今後定期的に現況報告を行う方向で検討しているところ。これからの経営協議会の議論を活発にし、学外委員の方の的確な判断が可能となるような情報を提供していきたい。

以上の議論を踏まえて、資料3-1の「経営協議会による確認」欄の文案を作成し、内容を確認いただいた上でガバナンス・コードを公表したい旨の提案があり、審議の結果、承認された。

2. 令和2年度目的積立金の活用計画について

理事（研究・財務・情報・地域・評価担当）から、資料4に基づき、令和2年度目的積立金の活用計画について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

IV 報告事項

1. 令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（研究・財務・情報・地域・評価担当）から、資料5-1～資料5-4に基づき、令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果が決定し各大学に通知された旨の説明があり、本学は全ての項目において「順調」であり、「寄附者データベースの活用」、「SDGsの推進」、「企業からの寄附によるフットボール場の再整備」等の事項について「注目される」と評価された旨の報告があった。

2. 新型コロナウイルス感染症への対応に係る「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の取組状況について」（好事例集）への採用について

教育学部長（陪席）から、資料6に基づき、文部科学省が取りまとめた、新型コロナウイルス感染症への対応に係る「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の取組状況について」の中で、本学の附属学校から2例、教職大学院から1例の取り組みが好事例として採用された旨報告があった。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・GIGA スクール構想の推進によって、小・中学校においては95%の“一人1台パソコン”が実現しておりインフラも整備されてきているが、それを使って教える教員の育成が今課題になっている。デジタル人材が極めて不足しており、これらの取り組みに期待している。県内の教員と課題を共有して、各教育現場に好事例をつなげていただきたい。特に、身体的接触の多い特別支援学校などでは、新型コロナウイルスの感染を危惧している。そういった面でも横浜国立大学の支援をお願いしたい。

今般、法改正にまで踏み込んで35人学級を実現することが決定したが、法改正にあたっては“人材（教員の質）を確保する事”が付帯意見として付される方向。神奈川・横浜地域でそういった人材を育てるにあたっては横浜国立大学に期待するところが大きい、ぜひ頑張ってください。→来年度から教育学部の定員規模は縮小されるが、逆に機動力を活かして対応していきたい。

GIGA スクール対応も、教育学部だけでなく理工学部をはじめ全学を巻き込んで教員養成を行いたい。

来年度早々に神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の教育長と会談し、GIGA スクールだけでなく様々な教育への協力を要請したいと考えている。

とにかく行動することが大事と考えているので、引き続きご指導をお願いしたい。

- ・どの大学もコロナ禍におけるオンライン授業の在り方に悩んでいる中、このような好事例が出てきたことは良いこと。単なる事例集でなく、ノウハウを蓄積して、各方面と連携して取り組みを推進することが重要。ITの使い方ではなくてITを活用した教育の在り方や、単なる座学でなく学生をどのように巻き込んでいくかといった、教育工学的な面で進化させていくことを期待する。初年次教育でどのようなことが教育されていて、マインドセットがどのように変化しているのかということまで踏み込んでもらえば、日本全体の教育を変えるトリガーになるのではないかと期待している。

→いただいた意見を整理して、また報告できるようにしたい。4月から新たな教職大学院がスタートするので、教育工学的なことや“学びとはどういうことか”など、様々なことを発信していきたい。

V その他

1. 学生の課外活動状況及び教員の研究成果について

理事（研究・財務・情報・地域・評価担当）から、コロナ禍における学生の課外活動の事例紹介があり、活動が制限されている中でも学生は工夫して活動を行い、様々な実績を上げ活躍している旨の報告があった。

また、教員も「ムーンショット型研究開発事業 新たな目標検討のためのビジョン公募」に、本学から2チームが採択されるなど若手教員を中心に成果を上げている旨の報告があり、コロナ禍においても学生・教員とも活発に活動している旨の説明があった。

以上